



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.aiis-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,835	9.2	2,647	54.4	2,685	52.3	1,765	89.4
27年3月期	21,829	6.4	1,714	39.2	1,763	41.5	932	57.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,713百万円 (70.0%) 27年3月期 1,007百万円 (58.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	386.86	—	19.1	20.3	11.1
27年3月期	195.68	—	10.8	14.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,617	9,583	70.2	2,170.58
27年3月期	12,855	9,006	69.8	1,906.85

(参考) 自己資本 28年3月期 9,556百万円 27年3月期 8,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,978	△153	△1,275	4,640
27年3月期	1,393	△518	△402	4,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	211	23.0	2.5
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	220	12.9	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		17.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,294	8.4	1,298	10.1	1,305	9.6	844	9.4	192.84
通期	26,010	9.1	3,096	16.9	3,116	16.0	2,040	15.6	463.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,385,600 株	27年3月期	5,385,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期	982,721 株	27年3月期	682,580 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,564,462 株	27年3月期	4,765,770 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,968	3.6	2,201	33.6	2,212	31.1	1,434	77.6
27年3月期	17,352	3.2	1,647	26.9	1,688	34.3	807	77.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	314.23	—
27年3月期	169.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	12,147		8,949		73.7	2,032.54		
27年3月期	11,813		8,629		73.1	1,834.89		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,949百万円 27年3月期 8,629百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,600	0.3	1,120	14.7	728	17.4	165.35	
通期	18,000	0.2	2,617	18.3	1,701	18.6	386.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落や円安を背景に企業業績が改善し、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国経済の減速をはじめとした海外景気に対する不安感および雇用環境の変化により人材採用が厳しさを増しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向の継続、さらに業種・業態を超えた企業の経営統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい経営環境が続いております。

②当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスの売上高は17,906百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は2,201百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

国内棚卸サービスにおいては、「収益力強化」を中期課題と位置づけ、前期より取り組んでまいりました。重点施策である棚卸閑散期の業容拡大および生産性の改善については、いずれも前期に続き着実に成果が表れました。棚卸閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の国内棚卸サービス売上高はそれぞれ、対前年同四半期比7.4%増、7.3%増となりました。利益面では、棚卸繁忙期である2月および8月の売上高を戦略的に別月へ移行し、業務の平準化を推進したことにより、棚卸経験者比率は改善いたしました。さらに作業効率向上につながる新システムおよびオペレーションの導入により、生産性の改善につながりました。

i. 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比2.5%増の17,184百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。
(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比6.1%増の3,916百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比1.1%減の2,424百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比2.6%増の3,779百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比1.4%減の894百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比4.0%増の2,368百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.1%増の3,800百万円となりました。

ii. その他

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比50.9%増の567百万円となりました。

iii. ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比2.0%増の154百万円となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

II 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスの売上高は2,197百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

海外棚卸サービスにおいては、現地通貨ベースで連結子会社7社中、6社で増収となり、売上増加基調で推移しております。利益面では、前期より継続して取組んでまいりました、経営幹部の現地化推進等により経営効率を改善し、黒字転換いたしました。

III リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスの売上高は3,731百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は296百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

リテイルサポートサービスにおいては、連結子会社全2社で増収増益となり、売上増加基調で推移しております。エイジススタッフサービス株式会社は既存クライアントとの関係強化による売上増、エイジスリサーチ株式会社は販売チャネルの多様化を進め売上増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,835百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益2,647百万円（前年同期比54.4%増）、経常利益2,685百万円（前年同期比52.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,765百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

次期において、国内棚卸サービスについては、引き続き「収益力強化」を重点課題として位置づけ、取り組んでまいります。そのために棚卸繁閑格差の是正に努め、当社の最繁忙月である2月および8月の棚卸経験者比率を向上させ、「棚卸のプロ集団化」を促進してまいります。それにより、収益構造を改善させるとともに、精度および生産性をさらに向上させ、競合他社との差別化に努めてまいります。また、実地棚卸店舗における作業効率向上のみにとどまらず、オフィス業務に関わる作業効率向上につながる新システムを導入してまいります。

一方、海外棚卸サービスについては、引き続き収益改善に努め、安定的な収益が見込める体制を構築してまいります。売上面についても、日系流通小売各社がアジア諸国へ出店しておりますので、これらの需要を取り込むことに注力してまいります。また、これに加えて、グローバルリテラーや内資企業へのコンタクトも進めてまいります。

さらに、リテイルサポートサービスについては、連結子会社エイジススタッフサービス株式会社と非連結関連会社の株式会社プリズム・ジャパンが、平成28年4月1日付で合併し、商号を「エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社」に変更いたしました。これにより、両社の顧客基盤および経営資源を統合し、リテイルサポートサービス事業の強化と経営の効率化を推進し、一層の業容の拡大に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高26,010百万円（当期比9.1%増）、営業利益3,096百万円（当期比16.9%増）、経常利益3,116百万円（当期比16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,040百万円（当期比15.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し、9,459百万円となりました。これは、主として売上増加に伴う受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し、4,157百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加によるものであります。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.5%増加し、3,946百万円となりました。これは、主として前連結会計年度末は平成26年4月より導入された消費税率引き上げの影響により未払消費税等が増加していたこと、および、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことにより未払法人税等が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.1%増加し、87百万円となりました。その他の負債の増加によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.4%増加し、9,583百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,668百万円でありましたが、法人税等の支払い、自己株式の取得および配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、当連結会計年度末には、4,640百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,978百万円（前年同期比42.0%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が2,668百万円、支出要因として法人税等の支払額が605百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、153百万円（前年同期比70.3%減）であります。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出875百万円、投資有価証券の取得による支出が309百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入1,139百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,275百万円（前年同期比217.2%増）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額211百万円、自己株式の取得による支出895百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	72.1	71.8	69.8	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	49.7	62.6	75.1	114.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	229.7	138.1	272.8	931.1	1,102.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

なお、今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、1株当たり期末普通配当を50円実施したいと考えております。

次期の配当については、前記のとおり業績に裏付けられた利益配分を持続させる基本方針に基づいて、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として1株当たり期末普通配当80円とさせていただく予定です。

また、内部留保金につきましては、今後の成長戦略における設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

①雇用環境について

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。また、それに伴い人件費高騰も考えられ、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②短時間労働者への社会保険適用基準の拡大について

社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③I C タグ普及による棚卸方法等への影響について

現在、流通小売業界においてI C タグ導入によるさまざまな効果が議論されており、その導入については一部衣料品チェーンにおいて、実装実験の段階に入っております。現時点では、技術および費用の面等から、流通小売業全体への普及にはもうしばらく時間がかかることが予想されます。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

④法規制の影響について

当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤海外の事業展開について

現在、当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、マレーシアで海外棚卸サービスを営んでおります。これらの国での予期しない法律改正、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

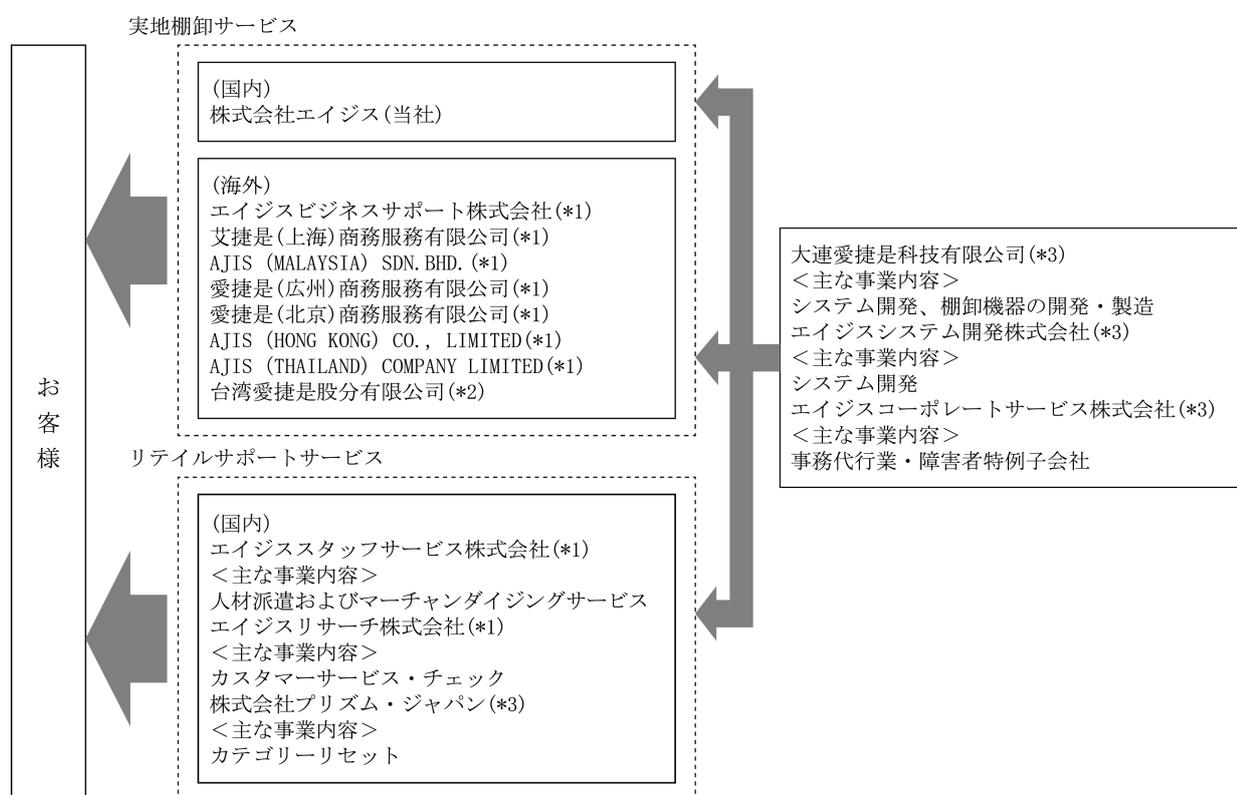
当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社14社、関連会社2社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービス事業と、リテイルサポートサービス事業を行っております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、人材派遣、マーチャンダイジングサービスおよびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、エイジススタッフサービス株式会社と株式会社プリズム・ジャパンは、平成28年4月1日付で合併し、商号を「エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社」に変更いたしました。また、同じく平成28年4月1日付で、当グループのシンクタンクとして、エイジスリテイルサポート研究所株式会社を設立いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



(*1) 連結子会社

(*2) 持分法非適用関連会社

(*3) 非連結子会社

← 提供するサービスの流れ

(実地棚卸サービス事業)

・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

・その他

主なサービスは以下のとおりであります。

・スキャンチェック

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の

不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

- ・集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・カテゴリーリセット

全店舗一斉に棚割通りの棚替えを行うサービスです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目的として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、正確さを犠牲にすることなく、効率の良い棚卸サービスで、自信を持った「棚卸報告」を提供し、お客様の経営判断に重要な役割を果たしてまいります。

さらに、当グループは多様化する顧客ニーズに対応すべく、今後更なるリテールサポートサービスの拡大に注力し、チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは従前より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にしてまいりました。今後もチェーンストアの発展に貢献する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の連結営業利益率は、11.1%となりました。今後も連結営業利益率については、前期水準の維持と更なる向上を目標としてまいります。効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な経営戦略として、以下の3つを成長領域として取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは成長分野であるリテールサポートサービス・海外棚卸サービスに対する投資原資を生み出すための事業と位置付け、収益力改善を図って参ります。

② 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「新たな棚卸マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに身に付けさせて、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

③ リテールサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を実現するために、下記の課題に取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスは、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築し、収益力強化に取り組んでまいります。それらを具現化するために、IE（作業分析）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

② アジア地域は、新たな棚卸マーケットと位置づけております。海外棚卸サービスの業容拡大を図るために、国外の顧客に対する棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業を行ってまいります。

③ 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応するマーチャンダイジングサービスをはじめとするリテールサポートサービスの拡充を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,420	5,512,234
受取手形及び売掛金	3,097,872	3,410,634
リース投資資産	11,416	8,668
商品	99,566	—
貯蔵品	46,584	53,114
繰延税金資産	171,658	221,907
その他	312,955	252,831
流動資産合計	9,009,474	9,459,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 854,312	※2 961,339
減価償却累計額	△341,149	△389,492
建物及び構築物(純額)	513,163	571,846
工具、器具及び備品	1,074,975	1,125,510
減価償却累計額	△854,880	△875,586
工具、器具及び備品(純額)	220,095	249,924
土地	※2 1,276,394	※2 1,276,394
その他	78,757	1,308
減価償却累計額	△80	△327
その他(純額)	78,677	981
有形固定資産合計	2,088,331	2,099,147
無形固定資産	452,256	471,656
投資その他の資産		
投資有価証券	785,018	919,050
繰延税金資産	16,597	18,988
その他	※1 505,216	※1 649,954
貸倒引当金	△1,408	△838
投資その他の資産合計	1,305,424	1,587,155
固定資産合計	3,846,011	4,157,959
資産合計	12,855,486	13,617,351
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 91,954	※2 93,393
リース債務	2,748	2,748
未払金	2,023,061	2,066,521
未払法人税等	334,336	682,602
未払消費税等	655,858	366,958
賞与引当金	354,650	393,716
役員賞与引当金	14,875	14,316
その他	297,330	325,997
流動負債合計	3,774,815	3,946,254
固定負債		
リース債務	8,668	5,919
退職給付に係る負債	5,208	1,638
その他	59,983	80,384
固定負債合計	73,859	87,942

負債合計	3,848,675	4,034,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	492,554
利益剰余金	9,481,754	11,035,939
自己株式	△1,568,325	△2,463,335
株主資本合計	8,878,093	9,540,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,846	36,686
為替換算調整勘定	44,999	△20,036
その他の包括利益累計額合計	89,845	16,649
非支配株主持分	38,871	26,347
純資産合計	9,006,810	9,583,154
負債純資産合計	12,855,486	13,617,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,829,715	23,835,316
売上原価	16,340,706	16,966,105
売上総利益	5,489,009	6,869,211
販売費及び一般管理費	※1 3,774,096	※1 4,221,511
営業利益	1,714,912	2,647,699
営業外収益		
受取利息	4,490	7,015
受取配当金	6,305	7,719
受取賃貸料	23,378	27,948
為替差益	11,006	2,173
物品売却益	—	7,454
その他	20,673	21,580
営業外収益合計	65,853	73,891
営業外費用		
支払利息	1,882	1,866
賃貸費用	11,971	12,988
自己株式取得費用	—	18,272
その他	3,888	3,169
営業外費用合計	17,743	36,297
経常利益	1,763,023	2,685,294
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,356
特別利益合計	—	44,356
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,913	※2 5,016
事業撤退損	—	※3 49,080
関係会社清算損	—	6,788
投資有価証券評価損	18,330	—
関係会社株式評価損	2,000	—
厚生年金基金脱退損失	191,392	—
特別損失合計	216,635	60,885
税金等調整前当期純利益	1,546,387	2,668,764
法人税、住民税及び事業税	592,285	931,688
法人税等調整額	16,685	△49,548
法人税等合計	608,971	882,140
当期純利益	937,416	1,786,624
非支配株主に帰属する当期純利益	4,872	20,803
親会社株主に帰属する当期純利益	932,543	1,765,821

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	937,416	1,786,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,912	△8,160
為替換算調整勘定	40,513	△65,229
その他の包括利益合計	※ 70,425	※ △73,389
包括利益	1,007,842	1,713,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,174	1,692,625
非支配株主に係る包括利益	5,667	20,610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,764,381	△1,408,326	8,320,720
当期変動額					
剰余金の配当			△215,171		△215,171
親会社株主に帰属する当期純利益			932,543		932,543
自己株式の取得				△159,998	△159,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,372	△159,998	557,373
当期末残高	475,000	489,665	9,481,754	△1,568,325	8,878,093

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,933	5,281	20,214	30,614	8,371,549
当期変動額					
剰余金の配当					△215,171
親会社株主に帰属する当期純利益					932,543
自己株式の取得					△159,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,912	39,718	69,630	8,257	77,888
当期変動額合計	29,912	39,718	69,630	8,257	635,261
当期末残高	44,846	44,999	89,845	38,871	9,006,810

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	9,481,754	△1,568,325	8,878,093
当期変動額					
剰余金の配当			△211,635		△211,635
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765,821		1,765,821
自己株式の取得				△895,010	△895,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,888			2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,888	1,554,185	△895,010	662,063
当期末残高	475,000	492,554	11,035,939	△2,463,335	9,540,157

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,846	44,999	89,845	38,871	9,006,810
当期変動額					
剰余金の配当					△211,635
親会社株主に帰属する当期純利益					1,765,821
自己株式の取得					△895,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,160	△65,035	△73,195	△12,524	△85,720
当期変動額合計	△8,160	△65,035	△73,195	△12,524	576,343
当期末残高	36,686	△20,036	16,649	26,347	9,583,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546,387	2,668,764
減価償却費	289,148	378,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,442	41,990
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,905	△337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,089	△3,162
受取利息及び受取配当金	△10,795	△14,734
支払利息	1,882	1,866
固定資産除却損	4,913	5,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,330	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44,356
事業撤退損	—	49,080
関係会社清算損益 (△は益)	—	6,788
関係会社株式評価損	2,000	—
厚生年金基金脱退損失	191,392	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△392,337	△354,571
未払金の増減額 (△は減少)	117,769	88,891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	472,950	△281,246
その他	△116,014	29,510
小計	2,148,254	2,571,852
利息及び配当金の受取額	13,484	14,442
利息の支払額	△1,496	△1,794
厚生年金基金脱退による支払額	△110,789	—
法人税等の支払額	△656,254	△605,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,198	1,978,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△1,128,220	△875,743
定期預金の払戻による収入	1,605,288	1,139,299
有形固定資産の取得による支出	△456,895	△192,605
有形固定資産の売却による収入	26,962	51,030
無形固定資産の取得による支出	△170,480	△184,461
投資有価証券の取得による支出	△303,641	△309,540
投資有価証券の売却による収入	—	103,723
差入保証金の差入による支出	△30,349	△27,623
差入保証金の回収による収入	38,048	42,433
その他	659	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,628	△153,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	18,131	8,995
長期借入金の返済による支出	△45,000	—
自己株式の取得による支出	△159,998	△895,010
配当金の支払額	△215,257	△211,563
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△176,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,124	△1,275,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,183	△37,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,629	511,848

現金及び現金同等物の期首残高	3,629,341	4,128,970
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,128,970	※ 4,640,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

エイジススタッフサービス株式会社 (現エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社)

エイジスビジネスサポート株式会社

エイジスリサーチ株式会社

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.

愛捷是(北京)商務服務有限公司

愛捷是(広州)商務服務有限公司

AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

この変更による当連結年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金
への影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高及び1株当たり情報に与える影響は軽微で
あります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
その他(関係会社株式)	148,163千円	293,440千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	136,304千円	128,184千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	826,297千円	818,176千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
計	40,000千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,244,264千円	1,277,325千円
賞与引当金繰入額	187,732千円	206,750千円
役員賞与引当金繰入額	14,349千円	14,469千円
退職給付費用	55,060千円	70,497千円
支払手数料	427,180千円	538,353千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,706千円	1,049千円
工具、器具及び備品	906千円	629千円
ソフトウェア	300千円	3,337千円
計	4,913千円	5,016千円

※3 事業撤退損

当社は、当連結会計年度において、ショッピングカート・メンテナンスリースサービス事業の撤退を決定したことに伴い事業撤退損を49,080千円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,254	△4,318
組替調整額	18,330	△8,341
税効果調整前	43,584	△12,660
税効果額	△13,672	4,500
その他有価証券評価差額金	29,912	△8,160
為替換算調整勘定		
当期発生額	40,513	△65,229
その他の包括利益合計	70,425	△73,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	604,010	78,570	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	70株
取締役会決議による自己株式の買取による増加	78,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,171	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,635	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	682,580	300,141	—	982,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	141株
取締役会決議による自己株式の買取による増加	300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,635	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,143	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,269,420千円	5,512,234千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,140,450千円	△871,415千円
現金及び現金同等物	4,128,970千円	4,640,819千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充サービスおよびカスタマーサービス・チェックサービスを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,297,010	1,811,912	2,720,792	21,829,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,161	—	76,931	132,093
計	17,352,172	1,811,912	2,797,724	21,961,809
セグメント利益又は損失 (△)	1,647,165	△66,765	129,285	1,709,685
セグメント資産	11,813,055	804,009	764,890	13,381,955
その他の項目				
減価償却費	272,966	14,293	738	287,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523,311	15,569	307	539,188

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテールサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,906,827	2,197,265	3,731,223	23,835,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,879	—	191,351	253,231
計	17,968,707	2,197,265	3,922,574	24,088,547
セグメント利益	2,201,291	145,015	296,065	2,642,371
セグメント資産	12,147,933	943,229	1,167,280	14,258,443
その他の項目				
減価償却費	356,538	20,193	1,146	377,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,401	52,922	3,295	434,619

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,709,685	2,642,371
セグメント間取引消去	5,226	5,328
連結財務諸表の営業利益	1,714,912	2,647,699

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,381,955	14,258,443
セグメント間取引消去	△526,468	△641,092
連結財務諸表の資産合計	12,855,486	13,617,351

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	287,997	377,877	—	—	287,997	377,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	539,188	434,619	—	—	539,188	434,619

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,906.85円	2,170.58円
1株当たり当期純利益金額	195.68円	386.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	932,543	1,765,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	932,543	1,765,821
普通株式の期中平均株式数(株)	4,765,770	4,564,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(退任予定取締役)

氏名	新役職名	現役職名
近江 元	エイジスリテイルサポート研究所株式会社 代表取締役社長	取締役兼エイジスリテイルサポート 研究所株式会社 代表取締役社長
戸丸 富志夫	執行役員 技術本部長	取締役 技術本部長
手塚 勝也	執行役員 グループシナジー推進室長	取締役 グループシナジー推進室長

③退任予定日

平成28年6月29日

以上